

電子委任状法施行状況検討会 第3回

取りまとめに向けたご意見の整理

2023-10-19 デジタル社会共通機能グループ トラスト班

目次

1. 施行状況報告書 目次（案）
2. 電子契約における電子委任状利用に関する主なご意見
3. 電子申請における電子委任状利用に関する主なご意見
4. 第3回検討会における議論内容

施行状況報告書 目次（案）

1. 検討の背景
2. 電子委任状法の施行状況
 1. 電子委任状法第5条に係る認定の状況について
 2. 電子委任状の利用場面と利用状況について
 3. 国等の責務に係る取組について
3. 課題の整理と対応の方向性について
 1. 電子契約における電子委任状利用の課題について
 2. 電子契約における電子委任状利用の課題への対応の方向性
 3. 電子申請における電子委任状利用の課題について
 4. 電子申請における電子委任状利用の課題への対応の方向性
 5. その他の課題について
 6. その他の課題への対応の方向性

電子契約における電子委任状利用に関する主なご意見

- 電子委任状を利用する前のステップである電子契約の普及に関するご意見
 - 電子契約、電子署名、法人の代表者の本人確認、電子委任状の流れ全体を捉えた普及策を検討する必要性があるのではないか。
 - 電子委任状の普及のためには、この事前のステップを含めて企業に提示、広報を行う必要があるのではないか。
 - 電子委任状を利用する前のステップからも普及のヒントを得られるのではないか。
 - 第三者署名を利用した電子契約サービスからも普及の阻害要因やヒントを得られるのではないか。
- 印章、印影との違いに関するご意見
 - 比較的手触り感があり、慣習が積み重ねられてきた印影・印章とは異なり、技術的な内容の理解が難しいブロックボックスである電子署名は、国等の取組なしに自然に慣習が作られるということは難しいのではないか。
 - 国が示せる範囲で、例示やガイドラインの策定を行う必要があるのではないか。
 - ユースケースを絞ってでも具体的なイメージを見せることが必要なのではないか。
 - 代表印を社長自ら押印せずに他の者が行う押印代行とも言える行為が行われてきた実態を踏まえた整理が必要であるのではないか。
 - 印鑑に関する社内規程を定めている企業と比較して、電子署名に関する社内規程を定めている／慣習がある企業が大幅に少ない点を改善する取組が必要なのではないか。

電子契約における電子委任状利用に関する主なご意見

- 電子委任状の利用形態に関するご意見
 - 肩書だけを示した「電子社員証」のような電子証明書の利用（包括的代理権による契約）が考えられるのではないか。
- 電子委任状を利用する意義、意味、インセンティブに関するご意見
 - 代表者の秘密鍵を他の者が利用して電子署名を行うことはリスクが大きいのではないか。
 - 一部、法人代表者の代表印を社長自ら押印せずに、他人に実施させてきた例がある実態を踏まえた、法人の代表者の委任に関する整理が必要なのではないか。
 - 監査において電子委任状を活用することができるのではないか。

電子申請における電子委任状利用に関する主なご意見

- 代理申請におけるトラスト、本人確認に関するご意見
 - 本人による申請と代理人による申請で、どのようなトラストが必要となるのか異なる点があると考えられる。システムの仕様の面についても整理が必要なのではないか。
 - 認定電子委任状以外の電子委任状について、紙の委任状をスキャンしたもの、電子署名が行われていないもの、自治体が独自に行っているものもある中、どのようなユースケースにおいて認定電子委任状が使われるべきか、それ以外の電子委任状でも良いのか、必要な信頼性のレベルに応じたものが用いられるという環境の整備が必要なのではないか。
 - 委任者、代理人それぞれの本人確認や委任関係の確認方法が大変多い。それぞれの手続にフィットした形での委任関係の確認という観点もあるが、多数の書類を作成、提出する行政書士の立場としては統一的なフォーマットで合った方が良い。
 - 電子申請における土業の資格確認について、方法が定まっていない部分があるため、統一的に処理できると良い。
- 代理申請の普及や普及の方法に関するご意見
 - 地方自治体ごとに代理申請の取組みにばらつきがあり、これを改善する取組が必要なのではないか。
 - 土業のように利用頻度が高く、導入に多少の手間があってもメリットがあるようなシチュエーションに導入できると良いのではないか。
 - 土業とも連携しつつ、年に何度も行うような手続で電子化されると良いアプリケーションをピックアップし、それを中心に話をまとめた方が普及につながるのではないか。

第3回検討会における議論

- 第1回検討会、第2回検討会における意見を踏まえ、デジタルトラストに関する団体、第三者署名を利用した電子契約サービスを行う事業者団体にオブザーバー参加頂いている。
- 第1回検討会、第2回検討会における議論を踏まえ、電子委任状だけの普及策ではなく、電子契約全体の普及策とその中での電子委任状の在り方に関してご議論頂きたい。
- 特に、電子委任状の利用の前提となる、電子契約の普及に向けた取組に関するご意見について、何のために何を実現できれば良いか、どのような形とできれば良いか、委員、オブザーバーを交えてご議論頂きたい。
- また、電子申請についても、電子委任状に限らず、デジタルにおける委任・代理の課題を掘り下げる議論を行って頂きたい。

デジタル庁
Digital Agency